

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 雇用政策課長 得能昌信 電話番号 0852-22-5296

事務事業の名称	中小・小規模事業者出産後職場復帰促進事業	
目的	(1) 対象	中小・小規模事業者
	(2) 意図	中小・小規模事業所の従業員の育児休業の取得及び職場復帰の促進を図る。
事業概要	出産後も仕事が継続できるよう、中小・小規模事業者等に奨励金を支給し、従業員の円滑な育児休業の取得及び職場復帰の促進を図る。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	3か月以上の育児休業取得後の職場復帰者数	目標値	600.0	600.0	600.0	600.0	人
	式・定義	3か月以上の育児休業取得後の職場復帰者数	実績値	400.0				
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)		193,367
うち一般財源 (千円)		193,367

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	⑤今年度新規
---------------------	--------

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)

従業員数が50人未満の中小・小規模事業者での出産者は1,450人。
 出産後の状況は、産休後に復帰した人は140人、3か月未満の育休取得は50人、3か月以上の育休を取得したのは400人、やめたくなかったのに退職した人は430人、自分の意思でやめた人は430人となっている。
 育児休業の取得状況が最も低く、また、出産を機に辞める人が最も多いのは、従業員50人未満の中小・小規模事業者である。

6. 成果があったこと (改善されたこと)

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」
 小規模事業所等では、育児休業の取得状況が低く、出産育児のために退職する人も多い。

②困っている状況が発生している「原因」
 出産後に復職しやすい職場環境が整っていない。

③原因を解消するための「課題」
 従業員が育児休暇を気兼ねなく取得できる職場環境の整備が必要。

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

・制度を多くの小規模事業者等に利用してもらう必要があるため、事業初年度である今年度は、チラシの配布や新聞・市町村広報誌等への掲載などにより制度の周知を強力に進めていく。

9. 追加評価 (任意記載)